

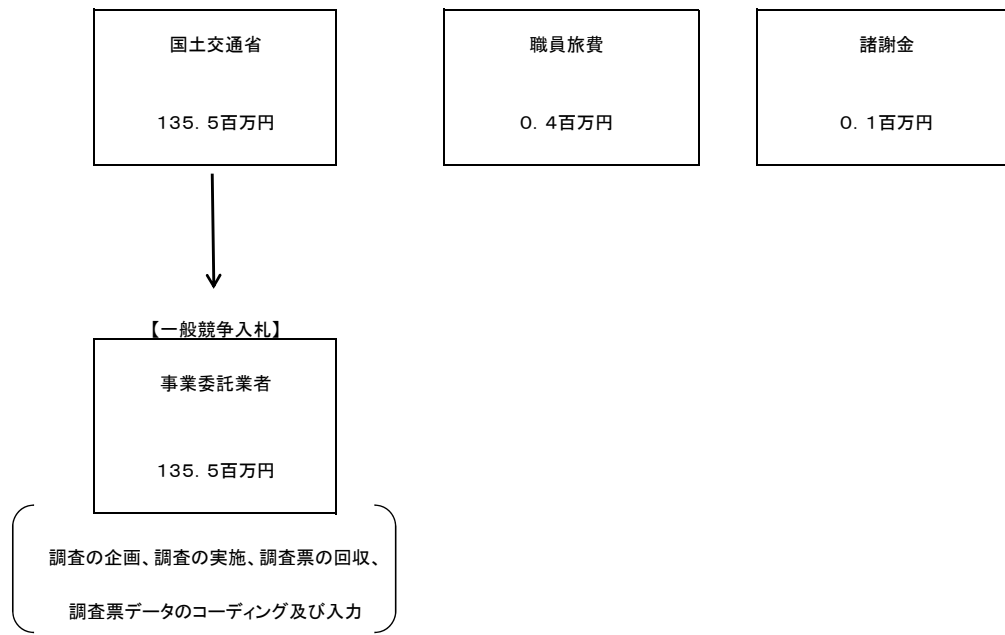
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	大都市交通センサス実施経費	<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和35年度～終了(予定)なし	<b>担当課室</b>	交通計画課	<b>課長</b>	海谷 厚志			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	—	<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、昭和35年度より5年毎に首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を把握するために実施している調査であり、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性向上、交通サービスの改善等の公共交通政策の検討に資する基礎資料とすることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本事業は、3年間にわたる調査を予定している。第12回調査として、平成27年度は実態調査、平成28年度は集計・解析作業、そして平成29年度は分析の深度化調査及び次回仕様の検討を行うことを予定している。具体的方法については、実態調査では三大都市圏の対象駅及び主要な空港・新幹線駅のバスターミナルにおいて利用者調査を実施する。更に交通事業者に対して、OD調査及び輸送サービス実態調査を実施する。その他、駅における鉄道間の乗換施設及び鉄道・バス間の乗換施設について実態調査を実施する。また、集計・解析作業については、サンプルデータから全利用者数へ拡大推計を実施し、そして分析の深度化調査では課題や政策ニーズに対する分析を国政調査等の他の統計調査を活用し行う予定である。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	129	76			136	
		補正予算	0	0				
		前年度から繰越し	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0				
		予備費等	0	0				
	計	129	76			136		
執行額	55	76						
執行率(%)	42	100						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	統計の情報提供量、ホームページのアクセス件数 ①収録ファイル数 ②HPアクセス件数		成果実績	件	①約10,500 ②約812,000	①約12,000 ②約808,000	①約13,500 ②約1,012,000	
			目標値	件	※27年度数値	※27年度数値	※27年度数値	①約14,800 ②約960,000
			達成度	%	①約71% ②約85%	①約81% ②約84%	①約91% ②約105%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	鉄道利用者調査票及び バス・路面電車利用者調査票回収数		活動実績	枚	—	—	—	—
			当初見込み	枚	—	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	円÷枚 円:統計調査費 枚:調査票回収数(実績)		単位当たりコスト	円/枚	147円/枚	205円/枚	—	—
			計算式	円/枚	55百万円/ 371,330枚 ※枚数は22年度実績	76百万円/ 371,330枚 ※枚数は22年度実績	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	—	0.1	—				
	職員旅費	—	0.4					
	統計調査費	—	135.5					
計	—	136.0						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を把握し、広域交通圏における公共交通施策の検討に資する基礎資料の作成を目的としており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成22年度調査では、平成17年度調査と比較して、インターネットによる回答数は、約3倍に増加したものの、回収数全体の内1割程度であり、今後はインターネット等の情報通信技術による回答の更なる利用促進を図り、調査票配布枚数の減少に伴う、人件費等のコスト縮減に努める。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	統計に係る調査において、回答の回収率向上や、調査結果の利活用を広げるような手法の検討を行うこと。特に、インターネット等の情報通信技術を用いた回答方法の利用促進による、回答の回収率向上を図ること。また、調査票の配布箇所を政策ニーズに合わせた箇所に見直すことで、調査結果の利活用を広げること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	047	平成24年	045	平成25年	339

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

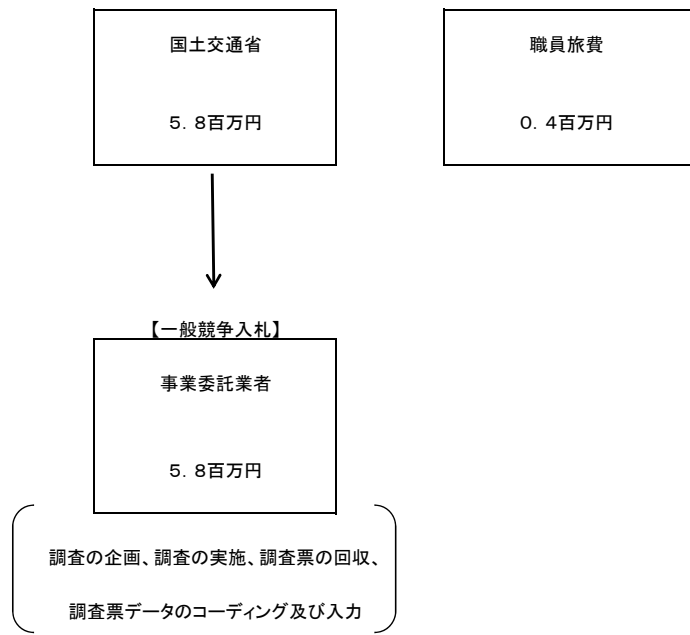
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	全国貨物純流動調査実施経費		<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和45年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	参事官(総合交通)付		参事官 岩城 宏幸		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	統計法 第二款(一般統計調査)		<b>関係する計画、 通知等</b>	総合物流施策大綱(2014-2018) 総合物流施策推進プログラム				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成27年度における全国の貨物の純流動の実態について、調査を実施し、とりまとめ公表する。 本調査は昭和45年以降5年おきに実施してきており、今回が第10回目となるが、その結果は政府・地方自治体における物流関連施策、インフラ施設整備の検討資料として広く用いられることとなるほか、大学、民間研究機関等における研究資料として、また物流関連民間事業者における経営戦略立案のための基礎資料としても広く用いられている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	全国の鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所から、地域、業種、事業所規模等の階層ごとに標本となる事業所を一定数抽出し、各事業所における年間輸送傾向及び3日間流動を純流動ベースで調査する。平成27年度に調査票の設計、配布、回収を行い、平成28年度に母集団推計、分析とりまとめを実施する。結果については、広く一般にも使用していただけるよう、過去に実施したものとあわせる形でインターネットでも公開する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9					6
		補正予算	0					
		前年度から繰越し	0					
		翌年度へ繰越し	0					
		予備費等	0					
	計	9					6	
	執行額	9						
執行率(%)	97.7%							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	統計の情報提供量、ホームページのアクセス件数 ①収録ファイル数 ②HPアクセス件数		成果実績	件	①約10,500 ②約812,000	①約12,000 ②約808,000	①約13,500 ②約1,012,000	
			目標値	件	※27年度数値	※27年度数値	※27年度数値	①約14,800 ②約960,000
			達成度	%	①約71% ②約85%	①約81% ②約84%	①約91% ②約105%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査票回収率 (回収事業所数/最終調査対象事業所数)		活動実績	%	—	—	—	—
			当初見込み	%	—	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	円/1調査 (本事業は、2カ年をかけて1つの調査を行うものであり、2カ年の執行額の合計を1調査あたりのコストとして算出する。)		単位当たりコスト	円/1調査	—	—	—	—
			計算式	円/1調査	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		—	0.4	—			
	統計調査費		—	5.8				
計		—	6.2					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	成果は政府・地方自治体における関連施策、施設整備等の検討資料として広く使われることから、国民のニーズがある。また、平成25年に閣議決定された総合物流施策大綱(2013-2017)に基づく総合物流施策推進プログラムにおいても引き続き実施していく事が明記されている事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	当事業は5年おきに、2カ年をかけて実施するものであり、今回は平成27～28年度が実施年である。事業の成果については政府・地方自治体における交通インフラ施設整備の検討資料や、大学等における研究資料のための基礎資料としても広く利用されている。効率的で環境にも十分配慮した貨物輸送体系や交通インフラ施設計画を検討するために、全国の貨物流動について真の発着地、産業活動と貨物流動との関連等を把握できる当該調査を引き続き実施し、統計データの蓄積を図ることが必要である。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-		統計に係る調査において、回答の回収率向上や、調査結果の利活用を広げるような手法の検討を行うこと。特に、オンライン調査による回答方法の利用促進を図るとともに、回答の回収率向上を図るよう検討を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-		-				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	048	平成24年	046	平成25年	-	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

